

【テーマ1】 行政のIT化の推進

めざす方向

◎業務効率化や運用コスト削減を目指して、新たな情報システム技術の導入・検討の取組み等を行い、庁内のIT化を推進します。また、市町村のIT化の支援に取り組み、府民が便利さを実感できるようなサービス効率化に向けた取組みを促進します。

(中長期の目標・指標)

- ・庁内のIT化推進による業務効率化・コスト削減
- ・市町村のIT化支援による府民が便利さを実感できるような取組みの促進

庁内のIT化推進

<今年度何をするか(取組の内容、手法・スケジュール等)>	<何をどのような状態にするか(目標)>	<進捗状況(R2年3月末時点)>
<p>■音声認識技術の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音声認識技術(※8)を活用して、議事録等の作成支援を行い、職員の作業の効率化及び軽減を図る。 <p>(スケジュール)</p> <p>31年4月 本格運用開始 9月 効果測定(中間) 2年3月 効果測定</p> <p>■RPA(※9)の試行導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の実証実験を踏まえて、実運用を通じた課題の抽出及び解決、サポート体制の検討、追加適用業務の検討等を行う。 <p>(スケジュール)</p> <p>元年5~6月 環境構築、各種設定 7月 操作説明、実業務での利用開始 9月 中間評価 2年3月 最終評価</p>	<p>◇活動指標(アウトプット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音声認識サービスの継続的な利用促進 <p>◇成果指標(アウトカム)</p> <p>(定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議事録等の作成に係る負担軽減 ・職員の生産性の向上 <p>(数値目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用所属における満足度:70%以上 <p>▷</p> <p>◇活動指標(アウトプット)</p> <p>RPAの導入拡大を見据えた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最適なサポート体制の検討 ・実運用上での課題の抽出と解決 ・追加適用候補となる業務の選定 <p>◇成果指標(アウトカム)</p> <p>(定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RPA導入による業務効率化 <p>(数値目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務削減時間:80%以上 	<p>■音声認識技術の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全庁で本格運用を開始(4月) ○中間の効果測定を実施(9月) ○最終の効果測定を実施(3月) <p>(目標の達成状況など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の業務効率の向上 <p>令和元年度に116所属で利用され、ひと月あたり平均62時間の業務削減</p> <p>⇒利用開始前後の比較による</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用所属における満足度:83.87% <p>⇒調査結果の大変満足、満足を合わせた割合</p> <p>■RPAの試行導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境構築、各種設定等を実施(5~6月) ○操作説明、実業務での利用開始(7月~) ○中間評価を実施(9~10月) ○最終評価を実施(3月) <p>(目標の達成状況など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入拡大を見据えた運用検討 <p>⇒導入拡大に向けた、RPA対象業務の選定方針やIT・業務改革課と原課の役割分担、今後の事業サイクル等について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追加適用候補となる業務の選定

■ 共通プラットフォーム（※10）の利用拡大

・平成 30 年 10 月に稼働開始した共通プラットフォームを安定して稼働させるとともに、システム所管課と調整の上、システムを順次移行し、利用を拡大する。

【対象システム】

全体 庁内の 53 システム（予定）
 今年度利用開始 30 システム（予定）
 （利用開始済 5 システム）

（スケジュール）

4 月から 9 月 4 システム（予定）
 10 月から 3 月 26 システム（予定）

■ 行政サービスに係る情報システムの検討

・府の施策における ICT 利活用の課題について検討・改善を行う。
 ・国、地方公共団体、民間企業等における導入先進事例の適用可能性に係る調査を行う。

（スケジュール）

随時 ICT 利活用の課題検討・改善
 年 4 回程度 次世代情報システム技術の利活用検討ワーキンググループを開催

◇活動指標（アウトプット）

・共通プラットフォームへの円滑な移行（30 システム）

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

・移行により対象となるシステムの運用経費削減や、一元的な管理による情報セキュリティの強化を図る。

◇活動指標（アウトプット）

・手続の簡素化、電子化の推進の検討・改善（既存システムの利活用を含む）
 ・利活用を希望する所属に対する ICT 関連技術情報等の提供

⇒令和 2 年度の追加業務として、3 所属 3 業務を選定済み。

・R P A 導入による業務効率化

⇒1,800 時間程度の業務時間の削減（削減割合は 84%程度）を達成。

■ 共通プラットフォームの利用拡大

○令和元年度移行予定の 30 システムについて、移行が完了。

○令和 2 年度参加予定のシステムについては、システム移行に伴う予算要求等を支援するとともに、新規システムなど移行対象に含まれていないシステムについても、共通プラットフォームの利用を提案。

■ 行政サービスに係る情報システムの検討

○行政手続の簡素化の取組みとして、内閣官房が実施する地方分権改革提案募集に対し、許認可事務における法人登記簿の省略を提案（7 月）
 ⇒所管省庁である総務省より、添付書類を省略できる情報連携の仕組みについて検討を行うと回答あり。

○ICT 利活用の課題検討・改善

⇒【テーマ 5】スマートシティ戦略の推進における「行政サービスの ICT 化」に記載

市町村のIT化支援

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（R2年3月末時点）>
<p>■ 府内市町村におけるサービスの効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府民が利便さを実感できるような取組みを調査し、府内市町村へ効果的に展開を進めていく検討を行う。 <p>(スケジュール)</p> <p>元年 7月まで 事例調査 適宜 事例紹介等の説明会の開催</p> <p>■ 自治体クラウド（※11）の導入支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術的な助言や情報提供等を行い、過年度に調達した自治体クラウドの構築・運用を支援する。 ＜共同化の実現に向けた協定の締結実績＞ 28年：3町村（豊能町、河南町、千早赤阪村） 30年：2市町（阪南市、太子町） ・その他の自治体クラウドの導入を希望する市町の実現に向けたコーディネート・調達支援等を行う。 ・府域の団体における基幹系システムの調達に向けた標準仕様（大阪版自治体クラウド）を作成する。 <p>(スケジュール)</p> <p>31年 4月～5月 大阪版自治体クラウド標準仕様書への意見招請 元年 10月 豊能町運用開始</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進事例の調査を行い、府内市町村への事例紹介や情報提供等の支援を行う。 <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内市町村におけるサービス効率化に向けた取り組みの促進 <p>▷ ◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定を締結した市町村における自治体クラウドの運用支援 ・大阪版自治体クラウド標準仕様書の作成 <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体クラウド導入を希望する団体における検討促進 	<p>■ 府内市町村におけるサービスの効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事例調査等を実施（4～6月） ⇒【テーマ5】スマートシティ戦略の推進における「行政サービスのICT化」に記載 <p>■ 自治体クラウドの導入支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ○3町村（豊能町、河南町、千早赤阪村）の取組において、豊能町での共同システムの運用開始に向けてデータ移行等の支援を実施し、令和元年10月から運用開始。 ○大阪版自治体クラウド標準仕様書について、令和元年4月から同年5月にかけて事業者及び市町村への意見招請を行い、意見内容を精査後、自治体クラウド検討会で市町村へ報告し、調達仕様書として活用する団体へ提供。 ○自治体クラウド導入を希望する島本町及び能勢町での共同調達に向けた業務要件の整理、事業者への情報提供依頼等の支援を実施。 ・情報提供依頼（RFI）実施：令和元年10月から11月

随時 自治体クラウド検討会を開催（予定）

■LGWAN（※12）府域ネットワークの更新の支援

府域における LGWAN ネットワークが令和2年2月に
更改時期を迎えるにあたり、大阪府が事務局を務める大
阪電子自治体連絡会（※13）が中心となって共同調
達による事業者選定を行う。併せて稼働・運用に向けた
支援を実施する。

（スケジュール）

元年5月～8月…共同調達（事業者選定）
9月～1月…更新、移行、稼働確認
2月～ …運用開始

◇活動指標（アウトプット）

・府域市町村における LGWAN 府域ネットワークの更改

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）
・LGWAN 府域ネットワークの更改に係る市町村職員の負
担軽減
・各市町村における LGWAN 府域ネットワークの稼働及び
運用

○自治体クラウド導入を希望する富田林市、松原市及
び和泉市での共同調達に向けた業務要件の整理、事
業者への情報提供依頼等の支援を実施。

・RFI 実施：令和元年5月から6月
（寝屋川市、交野市を含む5市で実施）

・RFI 実施(2回目)：令和元年11月から12月

○自治体クラウド検討会の開催(令和元年12月4日)
内容：講演(内閣官房情報通信技術総合戦略室)
及び自治体クラウド導入事例報告(豊能町)、他

■LGWAN 府域ネットワークの更新の支援

○令和元年5月から7月にかけて事務局において、運
用・保守、機器、回線1系・2系に分けて、一般競争
入札により事業者選定を実施。

○令和元年10月にLGWAN府域ネットワーク運営
連絡会を開催し、市町村と移行スケジュールなどを共
有。

○市町村における円滑な移行・運用に向けて、更改時の
作業内容を整理するなど、事業者との調整を実施。

○令和2年1月に今年度2回目となるLGWAN府
域ネットワーク運営連絡会を開催し、市町村と運用保
守の内容や体制などを共有。

○令和2年2月から新LGWAN府域ネットワークの運用
を開始。